

第7期

事業報告書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月 31日

株式会社 南紀白浜エアポート

第7期 事業報告

(令和6年4月1日～令和7年3月31日まで)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過と成果

2024年の日本経済は、当初自然災害や自動車の工場稼働停止、実質賃金の回復の遅れなどもあって停滞感が強く、訪日客数の増加は続いたが、中国の景気減速などを背景に中国人訪日客数は伸び悩み一時停滞感を強めました。回復基調を維持し、マイナス金利が終了し、日経平均株価も史上最高値を更新、公示地価上昇率や春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録するなど、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られ、「デフレからの脱却」を実現した年でありました。

当空港におきましては、定期便が2022年度に231,319人の過去最高を記録してからは、2023年度も229,607人と好調を維持、当期については8月の繁忙期の「南海トラフ地震臨時情報」により海水浴場の閉鎖、海岸への立入禁止等により、紀南地方のホテル、旅館では宿泊予約のキャンセル等が相次ぐこととなり大変なダメージを受けましたが、それにもかかわらず当空港では235,543人と過去最高を記録することができました。これはひとえに県の滑走路延伸整備事業計画を実現すべく、県と共に積極的な利用促進活動及び搭乗旅客への利便性向上を目的とした2次交通実証等を展開してきた成果の表れでないかと自負するところであります。チャーター便実績については、国際チャーター便(大韓航空)2,243人、国内チャーター便(FDA)1,448人が当空港を利用されました。

次に当社の2024年度における主要な取り組みについてですが、2次交通問題の解決に向けての実証として10月1日～2月25日までオンデマンドバス(フォルクホワイト)の運行と11月5日～1月5日まで空港連絡バスを運行、内外から好評を得ることができました。今後は本格運行に向けての課題解決と運行体制等を県とともに順次整えていく予定としています。その他、川崎重工業の無操縦者航空機(災害時救助・捜索活動に寄与)の実証拠点化の格納庫及び事務所の設置工事も完工し、無操縦者航空機も12月3日に初飛行が成功し、本格的に実証実験が無事に開始されることとなりました。

続きまして地域活性化につきましては、ワーケーションから越境型学習プログラムへ移行し、企業向け研修としては、シニア人材セカンドキャリア研修を実施、また若手人材リテンション・管理職リーダーシップ研修等を行いました。学生向けプログラムとしては年度末にMBA特別プログラムも行い何れも好評を得ることができました。

次に富裕層向けご当地プラン商品については、販路拡大を図るためラグジュアリーホテル、プライベートジェット、百貨店等の連携強化を行い、商品展開としては串本ロケットツアーを催行し、一定の足がかりを得ることができました。

その他、ターミナルビル施設設備の更新整備についてですが、29年間使用してきた旅客搭乗橋(PBB)を当期末に更新し、搭乗旅客の快適性の向上と移動円滑化バリアフリー要件を満たす12分の1勾配となりました(これは車椅子自走により上げられる勾配基準)。エアライン職員の安全性と操作性の向上に大きく貢献することができました(自動走行により1m近くまで着けることができるため機材装着操作の時間短縮、また車輪周辺に設置した自動停止装置によりエアライン地上作業職員の安全を確保)。

また、到着出口に逆流防止装置を新設し、セキュリティー強化と警備員の配置を見直すことにより委託警備会社の負担軽減に寄与することができました。

以上の結果により、当期南紀白浜空港の国内線旅客は、定期便で235,543人（前年比5,936人増）、チャーター便で3,691人（同2,098人増）となり、旅客数合計では239,234人（同8,034人増）と、過去最高を記録し、当期業績も事業計画を上回ることができました。

なお、当期業績では、ターミナルビル事業収入は、空港事業での収入は322,079千円、ターミナルビル事業収入は190,005千円、任意事業収入は42,394千円で営業利益は20,006千円、営業外損益及び特別損益を計上した結果、当期純利益25,984千円を計上いたしました。

（2）設備投資の状況

旅客搭乗橋（PBB）の更新を行いました。

（3）資金調達の状況

該当事項はありません。

（4）重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

（5）直前3事業年度の財産および損益の状況

区分	令和4年度 第5期	令和5年度 第6期	令和6年度（当期） 第7期
営業収益（千円）	520,949	550,730	554,480
当期純利益（千円）	31,976	35,881	25,984
1株当たり当期純利益（円）	1,421	1,594	1,154
純資産（千円）	531,649	567,530	583,389
総資産（千円）	872,474	917,321	964,040

（6）対処すべき課題

昨年に引き続き、重大事故、事案の発生ゼロを目標とし、日頃より役職員から安全情報の収集を行い、安全・保安維持に努めております。また、定期便搭乗旅客の増加に向けて営業活動を鋭意努めてまいります。

（7）重要な親会社および子会社の状況

親会社の状況

当社の親会社は株式会社日本共創プラットフォームであり、同社は当社の議決権株式を93.33%保有しています。

（8）主要な事業内容

南紀白浜空港特定運営事業等に関する一切の業務

(9) 主要な事業所

本社 和歌山県西牟婁郡白浜町才野1622番地の125

(10) 従業員の状況（令和7年3月31日現在）

31名

(11) 主要な借入先の状況（令和7年3月31日現在）

借入先：紀陽銀行 借入金残高 151,875千円

2. 会社の概況

(1) 株式に関する事項（令和7年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 450,000株
②発行済株式の総数 22,500株
③株主数 3名

株主名	当社への出資状況	
	株式数	議決権数の割合
株式会社日本共創プラットフォーム	21,000株	93.33%
株式会社みちのりホールディングス	1,000株	4.44%
株式会社白浜館	500株	2.22%

(2) 会社役員等の状況（令和7年3月31日現在）

①取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	岡田 信一郎	
取締役	富山 和彦	(株) 日本共創プラットフォーム代表取締役会長
取締役	松本 順	(株) 日本共創プラットフォーム代表取締役社長
取締役	中田 力也	(株) 白浜館代表取締役社長
監査役	中村 久美子	(株) インターアクトジャパン代表取締役会長

②取締役及び監査役等の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	1名	18,000千円
監査役	1名	1,200千円
合計	2名	19,200千円

③取締役及び監査役等の報酬等の決定方針

(1) 取締役報酬総額については、2024年6月28日書面による株主総会において決議しており、取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として報酬総額を2,000万円以内とします。個別の報酬については、代表取締役に一任されています。

(2) 監査役の報酬額については、2018年9月14日書面による株主総会において年額120万円とすることを決議しています。

(3) 会計監査人に関する事項

①名称

東陽監査法人

②会計監査人の報酬等の額

3,600千円

事業報告の附属明細書

会社法施行規則 128 条の規定に基づき記載すべき事業報告の内容を補足する事項はありません。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 648,183 】	【流動負債】	【 200,602 】
現金及び預金	494,572	営業未払金	75,759
営業未収入金	137,111	設備未払金	89,430
商 品	116	一年以内返済長期借入金	11,250
貯 蔵 品	3,835	未 払 金	3,921
前 払 費 用	4,205	未 払 費 用	750
未収還付法人税等	50	未払法人税等	1,037
未収還付消費税等	8,291	前 受 金	11,392
【固定資産】	【 315,857 】	預 り 金	1,782
(有形固定資産)	(279,313)	旅行業預り金	367
建 物	179,021	前 受 収 益	8
建物附属設備	78,837	賞与引当金	4,902
構 築 物	4,065	【固定負債】	【 180,048 】
車両運搬具	77	長期借入金	140,625
工具器具備品	17,311	退職給付引当金	39,423
(無形固定資産)	(25,472)	負 債 合 計	380,651
更新投資に係る資産	25,134	純 資 産 の 部	
電話加入権	338	【株主資本】	【 583,389 】
(投資その他の資産)	(11,071)	資 本 金	100,000
出 資 金	85	(資本剰余金)	(125,000)
更生債権等	120	資本準備金	107,500
差入保証金	5,220	その他資本剰余金	17,500
長期前払費用	966	(利益剰余金)	(358,389)
その他の投資	27	その他利益剰余金	358,389
繰延税金資産	4,711	繰越利益剰余金	358,389
貸倒引当金	△ 60	純資産合計	583,389
資 産 合 計	964,040	負債・純資産 合計	964,040

損益計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【営業収益】		
空港事業収入	322,079	
ターミナルビル事業収入	190,005	
任意事業収入	42,394	554,480
【営業費用】		534,473
営業利益		20,006
【営業外収益】		
受取利息	45	
助成金等収入	16,331	
雑収入	1,741	18,118
【営業外費用】		
支払利息		1,436
経常利益		36,689
【特別利益】		
助成金		29,745
【特別損失】		
固定資産圧縮損		29,745
税引前当期純利益		36,689
法人税、住民税及び事業税	13,483	
法人税等調整額	△ 2,778	10,704
当期純利益		25,984

株主資本等変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	107,500	17,500	125,000	342,530
当期変動額					
剰余金の配当					△ 10,125
当期純利益					25,984
当期変動額合計	-	-	-	-	15,859
当期末残高	100,000	107,500	17,500	125,000	358,389

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金合計		
当期首残高	342,530	567,530	567,530
当期変動額			
剰余金の配当	△ 10,125	△ 10,125	△ 10,125
当期純利益	25,984	25,984	25,984
当期変動額合計	15,859	15,859	15,859
当期末残高	358,389	583,389	583,389

個別注記表

株式会社南紀白浜エアポート

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、建物附属設備及び構築物については定額法、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しています。

建物	17年～35年
建物附属設備	5年～18年
構築物	2年～15年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「6. 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産」に記載のとおりです。

3. 引当金の計上基準

- 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しています。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

- ①空港事業収入 主な空港事業収入は運営費収入と着陸料収入です。運営費収入は和歌山県との南紀白浜空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき受領する収入で、一定期間にわたり役務を提供することで当該履行義務を充足しております。着陸料収入は

航空機の着陸に係る収入であり、当社は、航空会社及び小型機所有者が運航する航空機を運営している空港に着陸させる義務を負っております。当該履行義務は、航空会社及び小型機所有者が運航する航空機が空港に着陸したことで充足され、取引の対価は、通常、当該履行義務の完了後に受領しております。

②ターミナルビル事業収入 主なターミナルビル事業収入は建物貸付料収入です。建物貸付料収入は空港施設の賃貸収入です。当社は、空港利用者に安定的かつ円滑に空港施設をご利用いただき、テナント等に対して指定した空港施設を賃貸する義務を負っております。当該収益は、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）に基づいて収益を認識しております。

③任意事業収入 主な任意事業収入は旅行業収入です。旅行業収入は、航空券やホテル等の旅行素材の手配をする手数料による収入です。当該履行義務は、旅行が終了したことで充足され、取引の対価は、通常、当該履行義務の完了後に受領しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 4,711 千円

(2) その他の情報

繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

現在、航空需要も回復傾向にあり航空会社の業績も上向きなことを考慮し、繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っております。

貸借対照表等に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

営業未払金 2,765 千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物 179,021 千円

建物附属設備 78,837 千円

合計 257,859 千円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済長期借入金 11,250 千円

長期借入金 140,625 千円

合計 151,875 千円

3. 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 245,550 千円

4. 有形固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

建物 4,788 千円

建物附属設備 42,577 千円

構築物 3,564 千円

合計 50,930 千円

5. 無形固定資産の圧縮記帳額

無形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

更新投資に係る資産 8,566 千円

合計 8,566 千円

6. 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

① 事業名称 南紀白浜空港特定運営事業等

② 事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

南紀白浜空港

所在地 和歌山県西牟婁郡白浜町

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

- ③ 公共施設の管理者等
和歌山県
- ④ 公共施設等運営権者の商号
株式会社南紀白浜エアポート 代表取締役 岡田 信一郎
- ⑤ 事業期間・公共施設等運営権の存続期間
- ・事業期間 平成31年4月1日～令和11年3月31日
 - ・公共施設等運営権の存続期間 平成31年4月1日～令和11年3月31日
公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。
 - ・公共施設等運営権存続期間の延長
当社が、和歌山県に対して期間延長を希望する旨の届出を行った場合、和歌山県が認めた場合に限り、令和21年3月31日までの当社が希望する日まで期間を延長することができる。

(2) 更新投資に係る事項

- ① 主な更新投資の内容
- ・国際線ターミナルビル空調設備工事
 - ・国際線ターミナルビル床張り工事
 - ・国際線ターミナルビル通信設備工事
 - ・消防車庫指令室エアコン更新工事
- ② 更新投資に係る資産の計上方法
当社で実施した更新投資のうち、将来的に和歌山県の所有となる可能性のあるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。
- ③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法
当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業費用 38,431 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 22,500 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

- ・2024年6月28日の定時株主総会において、2024年3月31日を基準日として、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(a) 配当金の総額 10,125,000 円

(b) 1株当たりの配当額 450 円

(c) 効力発生日 2024年6月29日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
・2025年6月30日の定時株主総会の議案として、2025年3月31日を基準日として、次のとおり提案する予定であります。

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

普通株式の配当に関する事項

(a) 配当金の総額	7,875,000円
(b) 1株当たりの配当額	350円
(c) 効力発生日	2025年7月1日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

賞与引当金	1,646千円
未払事業税	152千円
社会保険料	252千円
更新投資に係る資産	2,357千円
一括償却資産	442千円
退職給付引当金	<u>13,573千円</u>
計	<u>18,424千円</u>

繰延税金負債の発生の主な原因

建物及び附属設備評価益	13,657千円
更新投資に係る資産	<u>54千円</u>
計	<u>13,712千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,711千円</u>

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金で運用しています。また、資金調達については、主に銀行借入及び自己資本によっています。なお、デリバティブ取引については内規に基づき、リスクヘッジを目的とした取引のみを行うこととしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。営業未払金及び未払金は、支払期日が短期であり、適時に資金管理を行うことにより、支払期日に支払いを履行できなくなるリスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。また、現金は注記を

省略しており、預金、営業未収入金及び営業未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差 額
① 長期借入金	(151,875)	(146,889)	4,985

(※)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、当該長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社日本共創プラットフォーム	所有 直接 93.33%	出向受入	出向社員負担金 (注)	38,431	営業未払金	2,765

(注) 出向社員負担金は、出向元の給与に基づき双方協議の上決定しています。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額

25,928.43 円

一株当たりの当期純利益

1,154.86 円